

第126期末 (2025年8月12日)

基準価額	2,635円
純資産総額	212億円
第121期～第126期 (2025年2月11日～2025年8月12日)	
騰落率	4.1%
分配金合計	180円

(注) 謄落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

JPX日経400 アクティブ・プレミアム・オープン (毎月決算型)

【愛称】 JPXプレミアム

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

作成対象期間：2025年2月11日～2025年8月12日

第121期（決算日2025年3月10日） 第124期（決算日2025年6月10日）

第122期（決算日2025年4月10日） 第125期（決算日2025年7月10日）

第123期（決算日2025年5月12日） 第126期（決算日2025年8月12日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型）」は、このたび第126期の決算を行いました。

当ファンドは、「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）カバード・コール・クラス」への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受、株式および通貨のカバードコール戦略によるオプションプレミアムの獲得をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

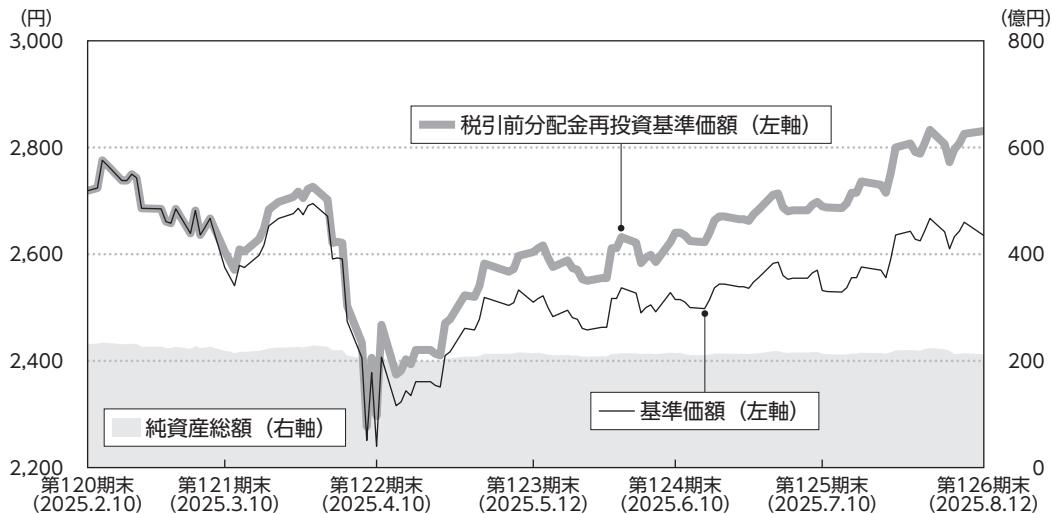
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2025年2月11日～2025年8月12日

基準価額等の推移



第121期首	2,719円 既払分配金	180円
第126期末	2,635円 謄落率（分配金再投資ベース）	4.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・3月中旬から下旬にかけて、日銀の追加利上げ観測が高まり銀行株が上昇したことや、ガバナンス（経営管理）改善への期待感で保険株が上昇したこと
- ・4月中旬から5月末にかけて、銀行株等が反発上昇したこと
- ・6月に生成人工知能（A I）需要への期待感から半導体関連銘柄の株価が上昇したことや、貿易摩擦の影響を受けにくいとの期待感からゲーム関連銘柄の株価が上昇したこと
- ・7月に日本から米国向けへ輸出する主要品目の関税率が15%で妥結されたとの報道が好感され株価が上昇したこと
- ・8月に米国、日本ともに堅調な経済指標が発表されたことを背景に外部環境に対する安心感が高まり株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・期初から3月上旬にかけて、米国の景気減速懸念が嫌気されたリクルートホールディングスに加えて、需要のピークアウト懸念が嫌気された半導体関連銘柄の株価が下落したこと
- ・3月末から4月上旬にかけて、トランプ米大統領が相互関税を導入するとの懸念が高まり株価が下落したこと
- ・通貨カバードコール戦略が基準価額に対してマイナスに働いたこと

*カバードコール戦略は、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略に分かれます。詳細につきましては後掲のポートフォリオをご参考ください。

1万口当たりの費用明細

項目	第121期～第126期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	14円	0.561%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は2,553円です。
(投信会社)	(4)	(0.164)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(10)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(0)	(0.012)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	14	0.561	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

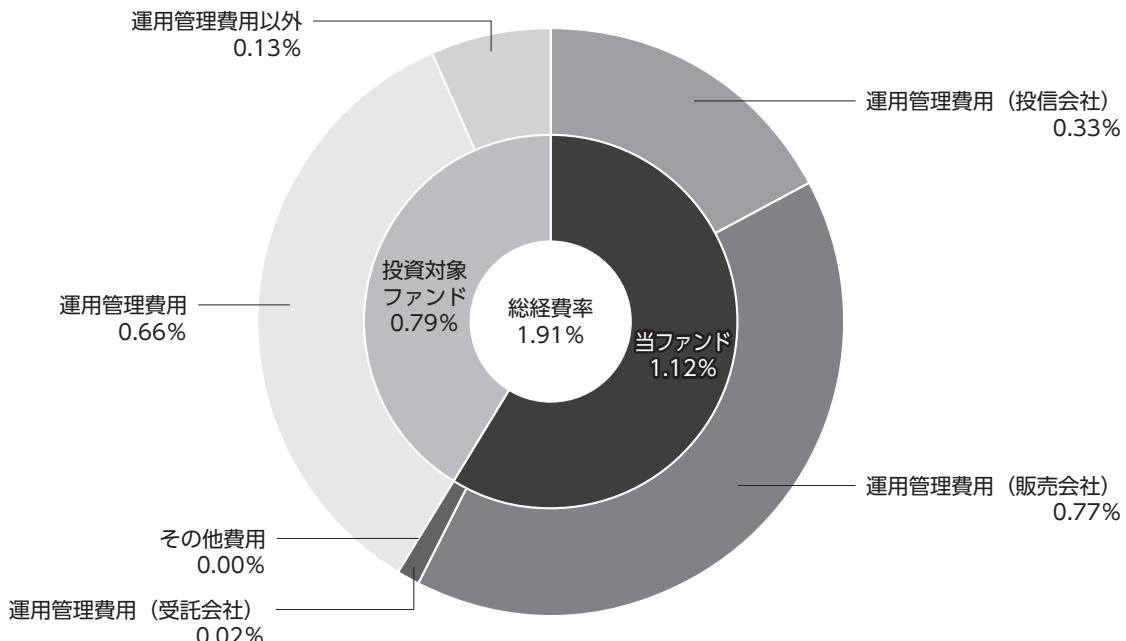
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

(参考情報)**■総経費率**

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**1.91%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.91%
①当ファンドの費用の比率	1.12%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.66%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

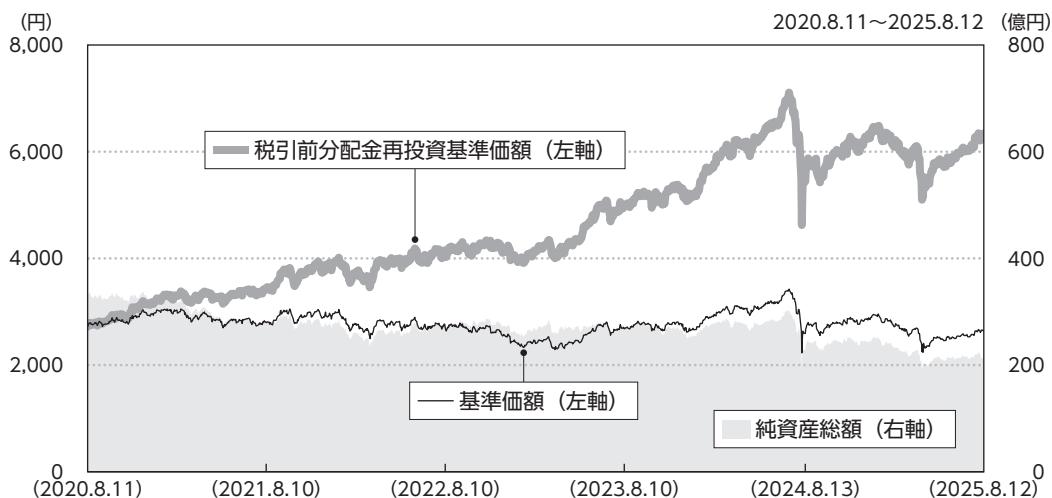
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2020年8月11日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2020年 8月11日	2021年 8月10日	2022年 8月10日	2023年 8月10日	2024年 8月13日	2025年 8月12日
基準価額（分配落）	(円)	2,721	2,794	2,699	2,679	2,592	2,635
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	600	600	500	360	360
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	26.5	19.7	20.6	9.6	16.5
純資産総額	(百万円)	32,770	27,781	27,131	27,166	22,817	21,244

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

投資環境

■国内株式市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当作成期の国内株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期初は弱含んでスタートしましたが、3月中旬以降は日銀の追加利上げ観測が高まり銀行株等が上昇し、相場をけん引しました。

3月末から4月上旬にかけては、トランプ米大統領が相互関税を導入するとの懸念が高まったことで株価は急落しましたが、悪材料の折り込みが早期に収束し、4月中旬以降は上昇基調となりました。8月以降も米国、日本ともに堅調な経済指標が発表されたことを背景に外部環境に対する安心感が高まることから株価は上昇し、結局、前作成期末より上昇して当作成期末を迎えました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当作成期の米ドル／円相場は当作成期初を152円近辺でスタートした後、米国の政策リスクに対する懸念から米ドルの信認が低下し米ドル安円高となりました。

当作成期初から3月上旬にかけては、日銀の追加利上げ観測の高まりから円高が進み、3月末以降もトランプ米大統領が相互関税を導入するとの懸念が高まることなどから、米ドルに対する信認が低下し一時141円近辺まで米ドル安円高が進行しました。4月下旬以降は米国の底堅い経済指標等が再評価され、再び米ドルが買われる展開となり、結局、米ドル／円相場は148円近辺で当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

外国投資信託証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受、株式および通貨のカバードコール戦略によるオプションプレミアムの獲得をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

- (注1) 株式カバードコール戦略とは、株価指数のコールオプション（注3）を売る戦略です。株価の一定水準以上の値上がり益を放棄する見返りとして、オプション料（プレミアム）を受け取る取引を行います。通貨カバードコール戦略とは、米ドル（対円）のコールオプションを売る戦略です。米ドル（対円）の一定水準以上の値上がり益を放棄する見返りとして、オプション料（プレミアム）を受け取る取引を行います。
- (注2) オプションプレミアムとは、オプションの買い手が売り手に支払う対価です。
- (注3) コールオプションとは、特定の商品（株式・通貨など）を特定の価格（権利行使価格）で将来のある期日（オプションの満期日など）に買うことができる権利です。

■UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）カバード・コール・クラス

*カバードコール戦略の概要については、UBSマネジメント（ケイマン）リミテッドの資料（現地における当作成期末の前月末営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

国内株式の銘柄選択については、JPX日経インデックス400構成銘柄および同指標に採用が見込まれる銘柄の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、中長期的観点からJPX日経インデックス400（配当込み）を上回る投資成果の獲得をめざしました。円建て資産については、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を行い、米ドルへの投資効果を享受することをめざしました。

業種配分については、当作成期末時点で組入比率の高い順に、電気機器（18.0%）、情報・通信業（14.6%）、銀行業（11.8%）としています。

また、7月末時点での株式カバードコール戦略のオプションプレミアムは11.4%、カバー率は50.0%、平均行使期間は30.0日、通貨カバードコール戦略のオプションプレミアムは6.1%、カバー率は50.0%、平均行使期間は30.0日としています。

(注1) 業種配分の比率は対組入株式評価額比で、当作成期末の基準価額に反映される海外前営業日基準のデータです。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

(注3) オプションプレミアムは、純資産総額に対する年率調整後のプレミアム収入です。

(注4) カバー率は、純資産総額に対するオプションポジションの割合です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受、株式および通貨のカバードコール戦略によるオプションプレミアムの獲得をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当分成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第121期 2025年2月11日 ～ 2025年3月10日	第122期 2025年3月11日 ～ 2025年4月10日	第123期 2025年4月11日 ～ 2025年5月12日	第124期 2025年5月13日 ～ 2025年6月10日	第125期 2025年6月11日 ～ 2025年7月10日	第126期 2025年7月11日 ～ 2025年8月12日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	1.15%	1.32%	1.18%	1.18%	1.17%	1.13%
当期の収益	30円	30円	30円	30円	30円	30円
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	3,886円	3,901円	3,919円	3,935円	3,951円	3,970円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、外国投資信託証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受、株式および通貨のカバードコール戦略によるオプションプレミアムの獲得をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）カバード・コール・クラス

今後も関税引き上げによる米国のインフレ動向、対米売り上げの低迷が予想される中国やアジア諸国の景気動向、中東やウクライナの地政学リスクなど、世界的に景気の不透明感が強く、株式市場は上値の重い展開を見込んでいます。一方、中長期の視点から生成AI、エネルギーインフラ、防衛・サイバーセキュリティー等の分野への投資は継続すると見込まれ、関連銘柄は業績成長の恩恵を享受できると考えています。また、値上げや資産リサイクル（事業売却などによる資産の入れ替え）によって独自の収益性改善が期待できる内需銘柄は株価が再評価される可能性があると考えています。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE（自己資本利益率）水準や営業利益水準を高位に保ち、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的に株式市場全体の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

*上記は投資対象ファンドにおける国内株式の見通しおよび運用方針です。

今後も為替取引を活用し、米ドルへの投資効果の享受、株式および通貨のカバードコール戦略によるオプションプレミアムの獲得をめざします。

*上記は投資ファンドにおけるカバードコール戦略の運用方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

		第126期末 2025年8月12日
U B S ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II - ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）カバード・コール・クラス	98.0%	
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0	

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

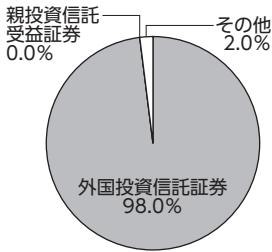
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

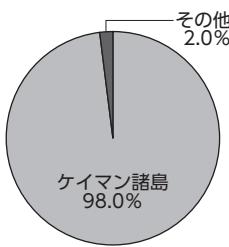
項目	第121期末 2025年3月10日	第122期末 2025年4月10日	第123期末 2025年5月12日	第124期末 2025年6月10日	第125期末 2025年7月10日	第126期末 2025年8月12日
純資産総額	21,878,820,935円	19,028,897,801円	21,437,116,586円	21,457,629,007円	21,368,191,856円	21,244,279,962円
受益権総口数	84,966,727,128口	84,966,358,924口	85,395,353,555口	85,306,836,091口	84,387,105,989口	80,638,740,818口
1万口当たり基準価額	2,575円	2,240円	2,510円	2,515円	2,532円	2,635円

（注）当作成期間（第121期～第126期）中における追加設定元本額は8,640,196,404円、同解約元本額は13,112,161,687円です。

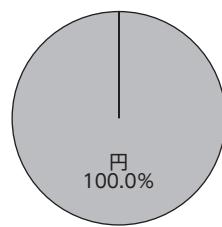
■資産別配分



■国別配分



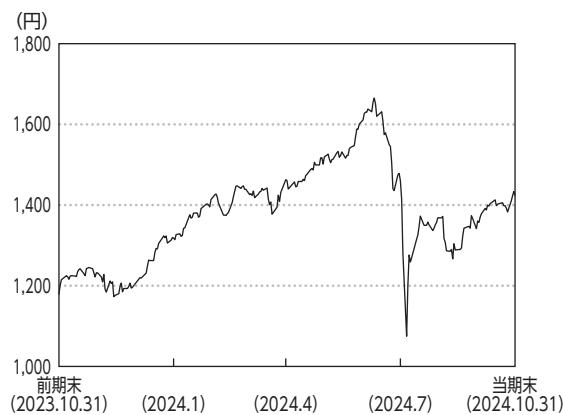
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2025年8月12日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）カバード・コール・クラスの概要

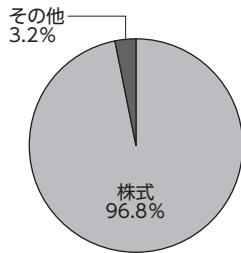
■税引前分配金再投資基準価額の推移



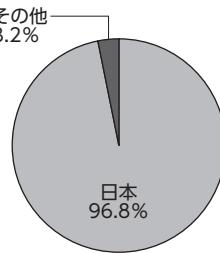
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
RECRUIT HOLDINGS CO LTD	円	7.2%
HITACHI LTD	円	5.6
HOYA CORP	円	3.6
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL	円	3.6
KEYENCE CORP	円	3.5
MITSUBISHI CORP	円	3.1
TOKIO MARINE HOLDINGS INC	円	3.1
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL	円	3.1
ITOCHU CORP	円	3.0
SHIN-ETSU CHEMICAL CO LTD	円	2.8
組入銘柄数		45

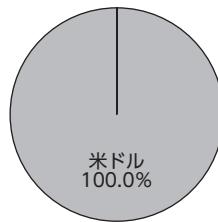
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2024年10月31日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はUBSマネジメント（ケイマン）リミテッドの分類によるものです。

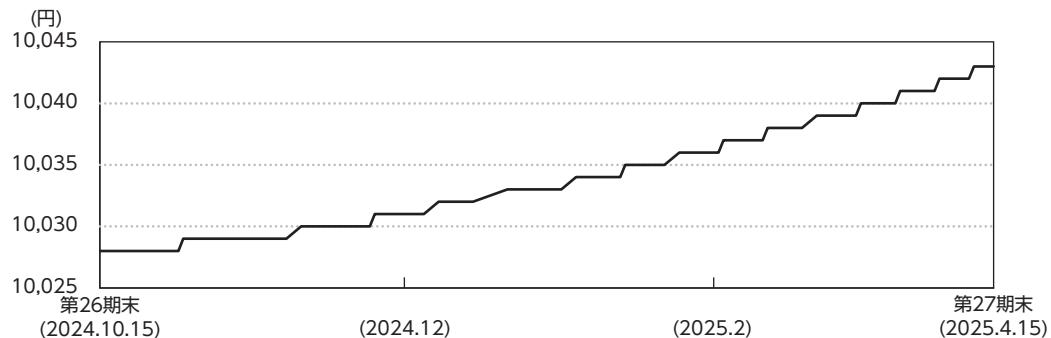
(注3) 1万口当たりの費用明細につきましては、入手が困難であるため記載していません。

(注4) 通貨別配分につきましては、実質組入比率を記載しています。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照下さい。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



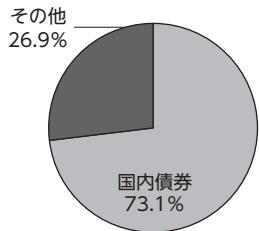
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第752回 東京都公募公債	円	9.9%
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	8.9
第146回 共同発行市場公募地方債	円	8.7
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	円	8.7
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.6
第148回 共同発行市場公募地方債	円	5.0
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	円	4.5
第748回 東京都公募公債	円	4.3
第147回 共同発行市場公募地方債	円	4.3
平成27年度第3回 千葉県公募公債	円	4.3
組入銘柄数		12

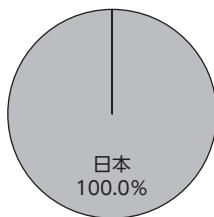
■1万口当たりの費用明細

当期（2024年10月16日～2025年4月15日）における費用はありません。

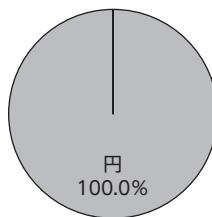
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



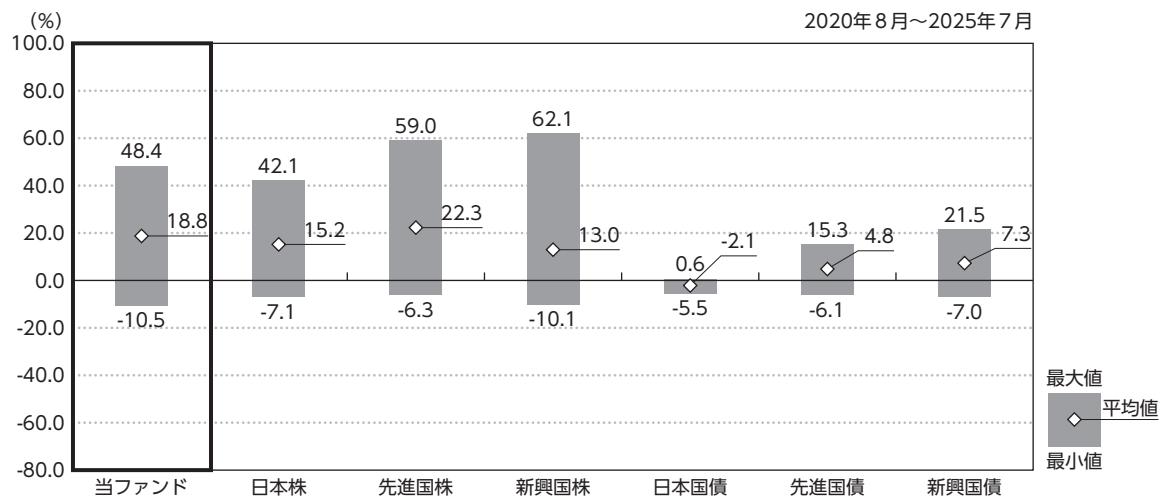
（注1） 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注2） 上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注3） 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指標>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指標は、「為替ヘッジなし（対円）」の指標を採用しています。

*各資産クラスの指標につきましては、後掲の「指標に関する」をご参照ください。

指数について

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指標について

- T O P I X（東証株価指数）の指標値および同指標にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウおよび同指標にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指標の指標値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指標です。同指標に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指標です。同指標に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指標で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指標は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指標に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めています。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2015年2月12日～2028年8月10日
運 用 方 針	外国投資信託証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受、株式および通貨のカバードコール戦略によるオプションプレミアムの獲得をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型) UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)II-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)カバード・コール・クラス ニッセイマネーマーケットマザーファンド UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)II-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)カバード・コール・クラス ニッセイマネーマーケットマザーファンド 国内の金融商品取引所に上場している日本企業の株式 円建ての短期公社債および短期金融商品
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。